

関西支部設立 25 周年記念企画 関西支部支部長座談会

「都市計画学のこれまで・これから」

金井萬造（立命館大学客員教授） 鳴海邦碩（大阪大学名誉教授）
榊原和彦（大阪産業大学名誉教授） 増田昇（大阪府立大学教授）
澤木昌典（大阪大学教授）

■ 関西支部設立のころ

司会：関西支部設立 25 周年ということで、歴代の関西支部支部長にお集まりいただきました。支部設立の経緯から、その後の展開、今後の展望などについて伺いたいと思います。まずは、関西支部設立の経緯をお伺いできますでしょうか。

鳴海：関西支部が設立されたのは 1991 年です。1991 年度の第 15 回都市計画セミナーを関西で開催し、同時に支部設立総会を開催しました。学会そのものはもちろん前からあって、都市計画セミナーも 14 回目になるくらい蓄積がありましたが、それまでは東京と関西のつながりは十分ではなかったと思います。研究者間に、組織立った連携がなかったという背景があります。

支部設立記念のセミナーのテーマをいろいろと議論し、関西の特徴を出そうという事で、「きまりとあそびのまちづくり」になりました。「きまり」すなわち「制度」は東京、という気持ちがあったのだと思います。セミナーの講演のなかには、「関西復権を卒業しよう」と主張したものもありました。むしろ「関西が日本あるいは世界に何が出来るか」を考えようということです。

設立時から意識していたのが、「産・官・学」×「土木・建築・造園」×「大阪・京都・神戸」という「3×3」の掛け合わせです。役員構成やイベント企画も 3×3 で考えました。土木系では天野光三先生（京都大）、建築系では紙野桂人先生（大阪大）、役所は仙石泰輔さん（大阪市）、辺りがリーダーシップをとって、色々議論して動いていきました。3×3 のその流れは未だにつながっています。

澤木：行政の方が支部長になるというのは、他の支部ではなかなかないと思います。

鳴海：関西支部を独立性の高い支部にするために、予算の確保も重要でした。賛助会員が多いと予算が大きくなりますので、多くの自治体やシンクタンク、企業に賛助会員になってもらうよう働きかけました（補注：設立当初の賛助会員は 85）。

増田：当時、支部活動費が 800 万円くらいありました。だから支部として独立した動きが出来たというのが大きいと思います。

また、行政、特に、大阪市の都市計画部局が、学会活動の社会的意義を認めており、支援を頂きました。そこから大阪府や兵庫県も積極的に関わるようになりました。さらに、行政とのつながりをより広げようとしたのが、10周年のときです。三都以外にも、滋賀県、奈良県、和歌山などに広げました。

鳴海：東京からは、関西支部は独立するのではないか、とことあるごとに言われた記憶があります。

■ 関西まちづくり賞創設のころ

司会：関西支部の重要な実績として、「関西まちづくり賞」があります。平成10年度（1998）が第1回です。

鳴海：学会賞は全国賞なので、毎年関西からというわけにはいかない。まちづくりの機運を高めるために、関西支部でも賞を設けるべきではないかということになったのです。金井さんがいつも学会賞に推薦、応募しないといけないと言っていたことを思い出します。

増田：放っておくと全部、賞が東京に集中して、関西が蚊帳の外にされてしまいます。積極的に推薦してもらったら受賞につながるのですが。

金井：東京勢だけで決めていこうとしていましたからね。私が理事の時は、なんとか関西を、と孤軍奮闘してやりました。

しかしなんと言っても「関西まちづくり賞」ができたのが大きいです。地域の方々も賞をもらえれば盛り上がるでしょう。背景には、大阪市とも連携ができてきたことなんかもあったわけですが、都市計画も基盤からまちづくりへと時代が変わっていった頃でした。一方で、土木と建築のなかで運営体制もいろいろありましたが、土木-建築で良好な関係が築いていけたのも大きいです。

鳴海：関西支部に賞を設けようとして、森康男先生が支部長のときに、「関西都市計画賞」というものをつくりたいと本部に説明に行ったんです。そのときに、甲子園みたいに各支部で候補を集めて、本部で決めたらいいんじゃないか、という風に説明したら、本部の理事会で総スカンにあったようです。そんな経緯で支部での「関西まちづくり賞」になったわけですが、こっちのほうがよかったよね。

増田：そうですね。「都市計画」という言葉で、東京でリジェクトされたわけですが、「まちづくり」というやわらかい言葉になって、結果としては、関西の独自性がより発揮できてよかったと思います。

金井：本部でやる賞は厳格なんですよ。全部細かくチェックされてアウトですよ。

関西では、都市計画に関わる関係者、みんなを元気にさせるために、すぐれた取り組みを取り上げました。これは競争を生む仕掛けにもなりました。

増田：産官学に「民」を加えて、産官学民の連携事業に対して光をあてていけたのが大きかったと思います。

鳴海：市民の事業にも光をあてているからね。東京ではなかなか市民の事業まで光をあてるのは難しいでしょう。関西でも今も市民主体のものが多いですね。

榊原：研究発表会は10周年のときが最初でしたね。その後から、毎年続いています。

増田：それも若手の人材育成が目的で、奨励賞も出しました（補注：10周年の際には大学の若手研究者、民間・行政の若手技術者から、研究・報告論文を募集して記念論文集を刊行し、実務者と学生達の交流会も行われました）。各支部の活動としては最初のものでしょう。

澤木：発表論文数も関西支部が一番多いです。

増田：きっちりとした学術論文集にしたのも関西支部の特徴です。

■ 阪神大震災後の取り組み

増田：関西支部設立後もう一つ大きかったのは、やはり、阪神淡路大震災です。それでかなり専門分野や出身大学の敷居が下がって、連携体制ができてきました。各部会が積極的にいろいろな議論をしたと思います。

司会：そこを契機に何がどう変わったのでしょうか？

鳴海：土木系の先生方の被害実態調査は、神戸大で立ち上がりました。これが最初ではないでしょうか。都市計画関係は関西支部の立ち上がりの方が早かったです。その後、建築学会の本部の都市計画委員会も動きだし、一緒にやったらいいじゃないかという流れになり、しばらく建築学会と都市計画学会で区分がない状態が続きました。造園系も都市計画学会と一緒にやってもらっていたと思うのですが。

増田：造園系は、オープンスペースという切り口で活動して、学会名で出版もしています。そういう面では当時は土木-建築-造園、の敷居がさがって、真に一体的な活動に展開したと記憶しています。

鳴海：最初の被害実態調査は都市計画学会の関西支部主体でやったけれど、あれはすごいエネルギーでしたね。ボランティアの延べ人数は1000人を越えていました。

阪神淡路の時、気がついたのは、ガスと電気（ライフライン）を大学で研究しているところってないじゃないですか。そういう会社に行っているのは工学部系の卒業

生です。みんな会社に入ってから専門家になる。だから会社の人にしかわからないことが多くて、その人たちと学会で議論しなければならなかったのですよ。そういう人達を、天野先生を中心にひっぱりだして、学会の研究会に参加させたんですよ。あれはえらいなあと思った。

金井：昭和50年頃は、ライフラインの安全性が国の重要な課題でしたが、関西は地震が少なく、安全に対する認識が低かったと思います。電気・ガスも地中で分断しなくていいという認識でした。それで阪神大震災で初めて痛い目にあったのですね。火事の原因になってしまった。そのような管理も震災を機に変わったんです。

鳴海：天野先生を中心に、研究会で出版したものはガスや電気の人もみんな参加して論文書いていましたね（『元気に暮らし続けるために－ライフラインから見た安全都市づくり』）。よくまとめたと思います。

■ 関西支部とプロジェクト

司会：関西の都市計画関係者は、組織としてのまとまりがあるように感じられます。もともとそういった地盤があったのでしょうか？

金井：関西がまとまっていなかったら、政府がまとめてくれないのですよ。50年前の関西学研のプロジェクトの時も、関西学研だけではだめで、関西学研と空港と西播磨の三つが一緒にやって各県一つずつでまとまったら初めて関西のプロジェクトとして認めようという話がありました。関西はまとまらなければ、政府は動いてくれないのですよ。そんな形で行政、政治家、財界行って、調整してやっと動いたプロジェクトもありましたね。あと交通条件的に集まりやすいのもありますね。会議がしやすいです。東京なんかだと8時過ぎるとみんな帰ろうとする。

増田：他の支部は、なかなか簡単には一箇所に集まれない。九州だからといってすぐ福岡に行けるわけじゃない。そういう面では関西は、大阪を中心にとってもコンパクトだから有利です。

金井：ええ。それを活かさないといけないなと思います。梅田北ヤード（大阪駅北地区）の公園の話は、先進的な関西支部の取り組みだったと思う。ビルを建てるのではなく全部公園にしようという動きは長い間ありましたね。結局今はビルが建ってしまっているけれど、アイデアは今でも残っていると思う。

増田：北ヤードは古くからの取り組みで、1972,3年ごろにコンペをしています。貨物ヤードが動かさないから、全部上に人工地盤をかけたような都市構想でした。それが最初のコンペです。その次に、大阪市が国際コンペをやりました。しかし、新

しい都市像のような、建物型でない案（オープンスペース型）は正当に評価されなかったと思います。

■ 国際都市計画シンポジウムについて

鳴海：2000年の国際都市計画シンポジウム（第7回）は、森先生が大会実行委員長で、特に神戸の先生方が中心になってやってやりました。その時の関西支部の結束はすごかったね。

増田：この時は兵庫県・神戸市・都市基盤整備公団（現UR都市機構）がお金も含めてサポートをしてくれました。

鳴海：阪神・淡路の震災から5年目で、みんな意気込みがあったのかな。アジアに知ってもらわないと、ということもあったと思う。その前年に台南でシンポジウムがあって、そこで次年度の神戸開催の立候補を表明するために行きました。その帰りに泊まった台北のホテルで、台湾中部地震（1999）に遭ったのを覚えています。そうした経緯もあって、台湾の人達と、震災復興を契機に随分親密に交流が進んでいきました。今は日本、韓国、台湾に加えてベトナムが入って、4国での交流がさかんですね。

増田：関西支部では二度受けました。神戸と奈良で。奈良の時は奈良町に民泊をしてもらいました。

榊原：こういう全国的な本部のイベントを普段支部のイベントなどをあまりやっていないところでやって、その自治体や先生方を巻き込んで、みんな仲間になってやってくれというところもありましたね。

■ 関西支部の組織と人材育成

金井：鳴海先生が支部長になった頃だと思うのですが、支部の委員会の分担をすごくはっきり決めましたね。それまではそうでもなかった。

増田：その仕組みがすごく良いのです。幹事が基本的にみんな、正・副委員長の役割をもちました。

金井：人材がたくさんいたこともあるけれど組織体制が整備されたからものすごく総合的に動けるようになった。東京の人からはすごいなと言われました。

増田：役割がないとなかなかみなさん幹事会に来られないのです。やはり役割があるから幹事会に来るし、幹事会での情報交流などが仲良くなっていくために重要でした。幹事に役割が与えられたのは榊原先生の時だったかもしれません。各委員会

の委員長・副委員長をそれぞれ幹事にしましょう、と。

金井：副をきちんと作っていただけると、次の体制もできますしね。副委員長が次の委員長になる、というように、展開をきっちりされたのはとても大きかったと思いますよ。

増田：そうした面ではうまい積み上げをしています。委員会にお願いしたらまず委員会レベルで若い先生に入ってもらおう。いきなり幹事じゃなくて。参加いただける範囲も広げて、そこからだんだん幹事になってもらうという仕組みです。

澤木：あと2期4年体制もできましたね。入れ替わらずにずっと同じ人が幹事するのはダメだという考えです。

増田：委員会の数も、本部が一般社団法人に変わるときに整理をしました。また、20周年の時、たまたま私が支部長をやっていたのですが、若い先生方で『いま、都市をつくる仕事』（次世代の「都市をつくる仕事」研究会）を出しました。あの辺りから、次の世代をどう確保していくのか、その人材の広がりをどう確保したらよいか、かなり危機感があったわけです。従来型の都市計画の大学だけでは広がりが足りないということで、もっと違う専門分野の広がりを。ということを考えての取り組みでした。

澤木：10年ごとの周年行事というのは、学会の意味を点検したり、横のつながりをつくったりという役割も果たしています。最初の10周年はそれまでの関西の都市計画の集大成のようなものですよね。今生きている人に聞いておかないとなくなってしまふものを収集し、各府県の都市計画史も作って記録していこうという趣旨でした。20周年の時には若い人を発掘して、次の世代にどうつなげるか、がテーマでしたね。

司会：人材育成をテーマにした鳴海先生が作った特別委員会もありましたね（補注：都市計画教育と都市計画に関わる人材教育に関わる研究特別委員会）。

澤木：それは20周年よりちょっと前ですね。

増田：それを引き継いでやったわけです。だから20周年の取り組みは、教科書作りと、もう一つは「都市をつくる仕事」の出版です。教科書の方は、新しい都市計画教程の研究会の活動がありました。人材育成の取り組みの継続と合わせていけばうまくいくし、ちょうど20周年につながると考えられていました。

司会：教科書というのは、哲学を教える教科書を目指したようですね。考え方というか、副読本のような。

増田：あまりにもマニュアル本が多すぎるという話だったと思います。「都市をつく

る仕事」の方は、支部の中のオープンスクール的な位置付けを考えました。若い人たちを集めて、学生が誰にインタビューをしたいかとか、都市計画に見えない都市計画をしている方々に、どうやって話を聞くのかということをやっていただきました。20周年のメインのシンポジウムもそのプレゼンでした。

十周年ごとに次の十周年をどうリードしていくのか、今までの取り組みを評価して次にどう展開するのか。その辺りのことをしっかり考える事が、活動を充実させる上で重要です。予算も大事で、事業企画をやって収入を得て支部に還元する仕組みがあったのは関西支部だけでした。一般社団法人に変わるとき、積み立てが出来るようにもしました。それに関しては本部とかなりやり合いました。

澤木：予算については、賛助会員も全国的に減少していますが、関西はピーク時の33%しか残っていないんですよ。

増田：それは行政です。行政が学会活動に対する賛助金等の出し方を変えたのです。そのあたりから学会活動費がかなりしんどいことになった。

澤木：あと民間の会社だと、本社が入っているから関西支社は入らないということもあります。賛助会員の減少は、暗黒の20年間の影響といった感じです。財政がどんどん緊縮化して。賛助会員を再びどう増やすかが課題ですね。

増田：賛助会員向けのCPDを強化しなければいけないということですが、都市計画学会のCPDはあまりうまくいっていないように思います。造園学会はうまくいっている。行政が事業者等の指名コンペ等をするときに、CPDの総得点をこれだけ持っていないとだめたというような取り決めを国の主導でしたわけですから。だからCPDの会員がうまくまわっているし、そこのお金を学会にも入れています。都市計画領域では、入札とか事業プロポーザルのときにその縛りをかけていない。これは造園系の国のOBの発言力があつたから全国にそういう指令を出した。都市計画も同様にCPDの点数をいくら持っていますかということをやれば良いと思います。

司会：土木系の大手には割と頑張ってCPDを貯めている会社が多いように思います。

増田：そういうことだと思います。あれが一つの財源というか人材を増やしていく一つの方法です。造園学会なんかも学会員そのものは3000名を切り出していますが、CPDの会員は8000から9000名います。

増田：建築士だとかもCPDが効くのではないのでしょうか。アメリカは弁護士や教師にもCPDの制度があって、点数を貯めないと免許の剥奪までいきます。

澤木：都市計画では、認定都市プランナーというのをはじめたところですね。まだ

二期目ですが。

増田：一方で、CPDの問題は、地方で点数が稼げるか、ということです。やはり東京にいかないと、という問題になってしまいます。その意味では最初の問題に立ち戻るのですが、支部活動で CPD の点数を稼げる企画を頻発しないといけないということです。

■ 関西支部活動の思い出

鳴海：「海外都市計画交流会」が熱心に行われているのがいいですね。1994年から確か始まって、天野先生が中国、1995年に僕が団長でマレーシア行きました。アジア地域には相当行っていますね。ただ現地に行くのではなく現地に案内してくれる人がちゃんといたのもよかった。

鳴海：98年に廈門に行きました。廈門大学や都市計画設計研究院の方と意見交換する機会があり、中国の都市計画は共産党が決めるんだけど、廈門の人たちはそういう計画のやり方はだめなんじゃないかと考えていることを知りました。中国も端っこ行くとおもしろい人たちがいるんだなあと思いました。

澤木：中国の若い人たちにも、従来のトップダウンによる絵に描いたよう開発だと同じものができてしまってだめだということが最近はかなり浸透してきていますね。日本みたいに色々な権利とか意見を聞きながら、歴史的なものを残してとか、そういうやり方を学びたいという留学生がいっぱい来ています。

榊原：思い出すのは、やはり支部長の時のことですね。支部活動の継続性、持続性を保つことを考慮して、幹事会、委員会などの組織体制の再整備を行いました。これには、4年後に迎える支部創設20周年をターゲットとする二つの特別委員会の設置が含まれます。一つは、先程話に出た鳴海前支部長の「都市計画教育と人材育成に関わる研究特別委員会」の流れを汲む「都市計画教程研究特別委員会」で、4年後の教科書出版を目標としました。今一つは、「社会連携・交流特別委員会」で、市民・住民参加による協働のまちづくりに資する活動を行い、これも4年後にまちづくりサロン、フェスティバルを開催することを目指しました。残念ながら、それは実現しませんでした。

任期の終わり近くになってからですが、情報・ウェブ委員会を設置しました。今回久しぶりに支部HPを見ましたが、以前に比べて随分充実していると感じました。この委員会のおかげでしょう。ただ設置当初は、支部ウェブサイト情報の創出、収集、蓄積、流布、交換のための総合的なウェブ情報システムの構築ができないも

のかと考えました。たとえば、非学会員と目される市民・住民と学会員の情報交流の場としての仕組みであるバーチャルまちづくりサロンです。実現できませんでした。現在の「都市計画トマソン」の企画は、これに通じるところがあり、興味深く感じました。あるいは、データベースシステムです。都市計画シンポジウム、講演会、研究交流会などの活動は、貴重な都市計画情報を生み出しているのですが、それらの記録は、ほぼ要約・要旨しか残されていない状況と思います。多くは、その場限りで消えてしまって非常に勿体ない。全記録をデータベース化すれば、非常に役立つのになあと思います。いずれのシステムも相当な人的資源の投入が必要なので、簡単にはできないのですが、何とかならないものだろうかと思えます。

■ これからの都市計画

増田：今の状況はきちんと把握できていないのですが、行政の人が都市計画学会で本当に活動されているのかということが心配です。都市計画を軽んじる緩和とか、風潮があって、本当の都市計画をきちんとやっている行政マンがどれだけ育っているのかが心配です。産官学民という連携の中で官が抜け落ちないかを危惧しています。もう一つは、2000年代は成熟型社会や環境型社会、参画型社会だとかがやっと定着したと思っていましたが、2010年代はどうも経済のキャッシュフローだけがものすごく厳しくなってしまうと、そのあたりに押し流されてしまっているのではないかと心配しています。フローじゃなしにストックを考えてやっていく中で、いろんな意味での産官学民の連携が必要なのに、そこで官が抜け落ちてしまうとまずい。学会としてどんな役割ができるかということが問われているように思います。

鳴海：お金がないから行政が「まちづくり」から腰が引けているように見えます。お金がないとできないもののように考えてしまっている。

増田：本来ならお金じゃなくて長期的な視点を持って展開することが大事ですが。

金井：やっぱり持続的なまちができていく仕組みを作るのは都市計画にしかできない。全体の最適化は都市計画しかできないんです。都市計画が先手をうっていかないとどうしようもない。資本も経済資本だけじゃなしに文化的な資本が大事になってくるから、そういう視点からもう一度都市計画を見直さなければいけないですね。

鳴海：大学の研究者には、色々お役所と付き合っている人が多いと思いますが、取り組み方が四つ相撲になっていないんじゃないかと思えます。何というか、手続きのお手伝いをしているような気がします。研究者は研究者で、査読付き論文が書け

るような研究には熱心ですが、お役所が期待するのはそうした関わり方ではない。一方、お役所は予算に振り回されるし、細かいことが山積しその対応に追われている。双方頑張る方向がかみ合っていないように思います。ギアチェンジが必要だと思います。査読論文にならなくても良い研究する研究者を育成するとかも考えないといけないかもしれない。そんな学校、誰も進学しないかもしれないけれど。

増田：都市計画は全体の最適化を目指していますが、個の最適化を合計したら全体の最適化というのは否定されたはずです。しかし、そうなっていないと思います。

鳴海：最近、コンパクトシティとか色々あるけれど「人口の増える都市とは」などの研究テーマも必要かなと思います。簡単に答えは得られないテーマであっても、根幹を探るような研究を行う必要がある、この先、そのような研究の蓄積がしばらくいるんじゃないかと思います。

増田：やはり中長期を睨んでいかないといけない。中長期を見るから一步も踏み出せないというのではなく、一步踏み出しての中長期ですから。そのあたりがすごく短視眼的になっているように感じます。都市計画の枠組みから見ると、ものすごくしんどい社会情勢になってきています。

澤木：ただ立地適正化計画は、ある意味で第二の線引きでもあるので、自治体の人々が将来どこを都市核として残していこうかと考える機会にはなっています。真剣に考えているところは都市計画マスタープランを考え直したりして、いい傾向のところもありますけどね。

■ これからの都市計画を担う支部会員への期待

増田：「地域」という名前のついた学部学科がかなり増えています。地方の国立大学もそうだし、私立大学も公立大学に移管されている。公立大学の数が国立大学を抜きました。そういう意味でも本来の意味での「地域計画」の芽がでてきています。こういうときだからこそ、あえて本質論的な議論をしっかりすべきです。地域経済ばかりになってしまってもよくない。今は若手の先生方が職を得る機会は増えていると思います。

澤木：大学も土木とか建築とかで閉じずに観光とか経済とか、外の人達を入れていけないですよ。

増田：関西ではまだ領域が広がる動きはありませんが、地方ではあります。和歌山や滋賀でそういう動きがでてきています。

金井：僕は土木やって、都市計画やって、今は立命館の経済で観光経済論という分

野で大学行って 10 年になります。いろいろみると元気が出ている地域はあるんですよね。やっぱりその地域の資源を価値のあるものに変えて、流通とか発信、交流、体験を行っている地域は元気がでています。お金が回っているし、人が動いていて、情報も回っているから。なんもやってないところはしぼんでいるね。そのへんの違いをはっきりさせてね。やっぱり「地域が元気出る素(もと)」というのがね、そう簡単じゃないですけどなにかあるように思います。結局、問題になってくるのは地域の経営だと思うんです。そこにはいらないと都市計画って見えてこないんですよね。例えば中心市街地の活性化とか農村地域の活性化とか、農山村とか里山の活性化とかも全部、経営問題なんですよ。地域をもう一回見て、組み替えて、事業にしてお金にして雇用にして元気にして健康にしてとかになってくると面白い財の配置ができてくる。その中に税金、財政、法制度とかの支援制度をいれると仕組みができてきます。都市計画のところから考えていって、雇用はどうだとか産業はどうだとか、そこから流通、循環の話までいけると動いていきますよね。都市計画は空間全部かかえているからやらないといけないんですよ。だから研究分野も広がってやらなければいけません。1年とか2年じゃなしに10年とか20年の単位でやると見えてきます。ちょうど25周年ということで、この先の10年20年を考えるいい時期ですね。

鳴海：冒頭に紹介しました「きまりとあそびのまちづくり」というのはなかなか奥が深いタイトルだなと思います。普通、自治体の人にとって都市計画というときまりのことばかりですよ。しかし、まちづくりの研究者とか専門家はきまりだけじゃなく色々なことに関心を持たないといけない。まちづくりや都市計画の研究や仕事は自分の「生き方」に関わってくる、と最近思っています。プランナーの仕事、プランニングマインドは自分の「生き方」と密接に関わっているから、単に「技術」として学んで、という風にはすまなくなっている、と最近より強く思うようになりました。仕事と暮らしが不可分の仕事なのではないかと。職人さんもそうだと思います。支部の皆さんも自分の取り組んでいることを楽しんでほしい。都市計画は奥が深くて魅力のある分野だし、夢を持ってやれる仕事だと思います。面白さをどんどん見つけて、きまりの部分じゃなく、あそびの部分に関心を持って、色々仲間を作ったりして頑張ってもらいたい。そういうのがまた健康に生きる道じゃないかなとも思います。

榊原：最近の大学の先生方は、大学運営などの学務のために、どんどん忙しくなっている。研究活動の一貫である学会活動も、選択と集中をうまく進めないと立ち行

かない。そのために、学会の方が連携した活動を展開することが必要と思う。教育面を考えると、学生は、社会に連れ出し、他大学の学生とも交流させることで大きく成長するので、学会がその仲立ちをしてくれると助かるだろうね。研究発表会や卒研の表彰、学生と社会人の交流会の他に、都市・デザイン・計画関連の分野の学生の演習や社会連携活動などを対象として顕彰、表彰することを、都市計画学会、建築学会、土木学会、造園学会その他の協働で行うことが考えられてよい。

増田：都市計画の分野というのは多岐にわたっていて、1 大学では完結しません。支部活動がオープンスクールの機能をもち得るのかとか、それをどう継続するのかとかの話が大事になると思います。誰でもが参画できて入っていけるといいう広がりを持ったオープンスクールを継続して行ってほしいと思います。それともう一つはやはりもう一度原点に立ち戻って、本当に「公」とはいったい何なのかということや、長期的視点の中での全体の最適化とか、ストック形成などにもう一度立ち戻る視点が必要だと思います。さらに、もう一つは、やはり新たな分野への展開というのも大いにあります。さっき言った「公」や「経営」の可能性を見ていくべきでしょう。今後の可能性はかなりありますので、今の人にはこういった可能性に懸けてほしいし、今まで以上に活躍の場はあると思います。

澤木：今の支部は作ってきていただいた、しっかりとした仕組みの上にあるので、あまり何も考えなくてもまわっているのですが、逆にそれがなぜできてきたのかということや原点の思い、ねらいを理解しながらやっていかないといけないなどあらためて認識させていただきました。これまでの10周年、20周年ともに学会活動を活発化させる節目になってきているので、30周年もそういうものにできたら良いなと思いますね。まだ支部活動に参加できていない若い人たちも含めて、また、学の方野だけでなく民や官の方も参画しながらですね。鳴海先生がおっしゃったようにあそびとして学会活動・委員会活動に楽しく取り組めるような場に支部がなっていったらよいなと思います。色々な委員会に参加して、色々な人を巻き込みながら、この学会が一つのホームタウンのようになる人を増やしていけたらなと思いました。

司会：坂井信行・水野優子・山口敬太（編集・広報委員）

記録：阿部まり・山口敬太（京都大学）

（2017年2月8日 地域計画建築研究所会議室にて）